

阿波市全庁評価シート 令和4年度実施事業対象

PLAN	No.	3	1	基本事務事業名	職員研修事務	事務事業名	職員研修事務	公的関与	1	シート作成日	令和5年6月20日			
	部局名	企画総務部		課名	秘書人事課	主務課長名	三橋真一	シート作成者名	滑田 三美					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画	事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(5)計画的な行財政運営の推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当	令和 17 年 ~	令和 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策	(1)効率的な行政運営の推進				<input type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市職員											
		目的(どうい う状態に したいのか)	最終的	行政サービスの向上を目的に、職員一人ひとりが高い専門知識とあらゆる事象に対処する能力を持ち、住民満足度の高いサービス提供を目指し、職員のスキルアップ、人材育成を目指します。										
			今年度	各職員がそれぞれの役割に応じた実務能力を身に付け、市民主体の行政サービスを提供できる職員の育成を目指します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 自主研修													
	② 徳島県自治研修センター													
	③ 徳島県への派遣													
	④ 市町村職員中央研修所													
	⑤ 全国市町村国際文化研究所													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標					
	職員研修		自主研修			目標	1000	1000	1000	1000				
						実績	638	813						
	職員研修		徳島県自治研修センター				目標	130	130	130	130			
							実績	114	95					
							目標							
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		620 千円							
		一般財源	1,047 千円		2,183 千円		3,668 千円							
		計(A)	1,047 千円		2,183 千円		4,288 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,089 千円	1.000 人	6,042 千円	1.000 人	6,060 千円						
		会計年度任用職員職種												
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		7,136 千円		8,225 千円		10,348 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
KGMIC	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	限られた人員と財政の中で、より良い行政サービスを提供していくためには、職員の能力向上が不可欠と考えます。業務の効率化、専門知識の習得のためには研修事業の実施が必要です。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	職員研修を行うことにより、職員の実務能力を高めることができ、行政サービスの質の向上を図ることができると考えられます。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	オンラインや対面で行う自主研修及び県の階層別集合研修に積極的に参加しており、また、自己研鑽に資する研修などにも参加し、職員の能力の向上を図っています。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> 概ね達成している		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	自治研修センター等の研修施設を利用することにより、コストを抑えて人材育成をすることができます。また、オンライン研修の普及でコスト削減が見込まれます。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない			<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		3	4	4	1	B	3	4	4	1	B	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			
	当面の課題	地方分権や市民ニーズの多様化・複雑化に対する行政サービスを提供できるように、専門知識や実務能力の向上に重点をおいた職員研修の実施に努めることが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
改革案と実行計画	職員からの要望に対応した研修を実施するとともに、職員の自己啓発を促す研修事業の充実に努めます。					専門知識や、実務能力の向上に重点をおいた職員研修を実施することにより、職員の育成を図り、質の高い市民サービスが提供できるよう努めます。						
委員会指摘事項												